



## ガソリン 下値3カ月ぶり下落162円

### 本紙調べ 全国セルフSS小売市況

(16～17日調査) 以来、3カ月ぶりに下値が前週比1円下落し162～166円だった。全国的に値動きはみられなかったものの、販売ボリュームが大きい関東地方(1都6県)を中心に軟化したことで、実勢市況に近いとみられる下値が押し下げられた(別表2面掲載)。

### 関東軟化拡大 155円割れ盛岡だけ



も不転嫁 上昇のため 価格の転嫁 原価の解消 後考えの不足

大手元売の標準的な仕切価格と下値162円をもとに推計したマージンは13円50銭。40銭減少したが、2週にわたりの13円台を維持している。価格帯(下値)をみると155円未満は盛岡市153円のみ。170円以上は6都市で、最高値は大分市174円だった。各地域をみると東北地方(6県)はほとんど値動きがみられなかったものの、盛岡市の実売価格が下落した。同市場は近隣都市と比較して価格水準が低く、価格の立て直しが期待される。

関東地方は中心値161～163円となり、上値・下値ともに1円値下がりのした。東

京は161～163円と値動きはない。前週価格を維持して転嫁不足の解消に取り組み、Sがほとんどだが、一方で元売仕切りの引き下げを受けて1～2円程度値を下げたエリアもみられる。また水戸市やさいたま市は市況が軟化したことで、千葉市159～161円と同水準になった。名古屋市は3週連続で軟化傾向が続いていて、全国平均とくらべると上値5円、下値4円安く、下値が160円を割り込んだ。市況が安定推移していた大阪市は上値・下値ともに4円値下がりした。割高感が強まり、消費者からの視線が厳しくなっているとの声もある。和歌山市は下値が1円値下がりするなど、安値圏から抜け出せずにいる。高松市は大きな値動きはない。有力SSが159～161円と、

160円を下回る価格を表示。また近隣の都市(香川県)では155円前後がみられる。軽油の全国中心値は前週から変わらず142～146円。価格帯(下値)をみると、135円未満は3都市で、最安値は新潟市の131円となる。150円以上は5都市で、最高値は長野市の157円だった。



## ガソリン価格は来年下がるか、鍵はOPECプラスと米シェール業界 ①

[ニューヨーク 17日 ロイター] - 来年になればガソリンは値下がりするだろうか。その大前提になるのは、石油輸出国機構(OPEC)と非加盟産油国でつくる「OPECプラス」、および米シェール業界が積極的な増産に乗り出すことだ。

今年の世界の石油業界全体が需要急増への対応が鈍く、エネルギー価格高騰と物価上昇圧力の高まりをもたらした。新型コロナウイルスで痛手を受けていた各地の経済が回復し、人々が車や鉄道、航空機などの利用を再開するとともに、石油需要はほぼコロナ禍前の水準に回復。その半面、供給は需要の伸びほど急速には持ち直していない。

原油の国際指標価格は数年来の高値である1バレル=86ドル超に達し、一部エコノミストは今後価格が100ドルを突破して景気回復に脅威を与えると警告している。

国際エネルギー機関(IEA)は、来年第1・四半期には原油市場が供給超過に転じ、超過幅は日量110万バレルになって価格の過熱感を和らげてくれると予想する。供給超過幅は第2・四半期には220万バレルに拡大するという。

ただ、この見通しは、OPECプラスがパンデミック中に決めた協調減産規模をゆっくりと縮小する中で、毎月日量40万バレルの増産ペースを守るというのが条件だ。ところがIEAが16日に公表した月報を見ると、OPECプラスの増産実績は目標にほど遠い。9月と10月の生産量は目標より70万バレルも少なかったからだ。これは主にナイジェリアとアンゴラに起因し、両国が抱える保守管理と投資を巡る問題は来年の生産にも影響を及ぼす公算が大きい。

こうした低調な生産ペースが続くとすれば、第1・四半期に想定される供給超過分が帳消しとなり、需給ひっ迫がより長期化しかねない。当のIEAでさえ、供給増が価格をある程度抑えると言いながらも、来年の原油の平均価格予想を79.40ドルに引き上げた。

欧州大手石油商社トラフィギュラは16日、脱化石燃料の取り組みを進める石油業界が油田開発投資を減らして原油価格上昇圧力になっている点を挙げて、原油市場の需給は非常に引き締まっているとの見方を示した。

米国などエネルギーの大消費国はOPECプラスに対して、増産ペースの加速を求めているものの、OPECプラス側は北半球の冬の間新型コロナウイルス感染が再拡大し、需要が冷え込む事態を警戒し、要請に応じていない。



## ガソリン価格は来年下がるか、鍵はOPECプラスと米シェール業界 ②

そこで市場が目を向けつつあるのは、過去10年間、OPEC以外の増産分のほとんどを供給してきた米シェール業界だ。マッキリア・エナジー・トレーディングのデュナンド最高経営責任者（CEO）は、今週の「ロイター・コモディティー・トレーディング・サミット」で「恐らくさらなる増産が可能な分野が1つ存在する。米国のシェールだ」と述べた。

EIAは、来年第2・四半期に米国の原油・天然ガス液（NGL）の生産が48万バレル増えて年間の増加幅は110万バレルになると見込む。米エネルギー省エネルギー情報局（EIA）の試算では、来年第2・四半期の原油・NGL増産幅は22万バレルとより低めだが、年後半に生産が加速するので年間の増加幅は125万バレルとなっている。

もっとも米シェール業界は、過去の原油価格の高騰局面ほど増産に前向きにはなっていない。投資家と株主からは以前よりも適切な資本配分の要求がずっと厳しくなり、生産能力増強投資をする企業は罰せられ、配当支払いや債務削減に注力する企業を高く評価している。

ゴールドマン・サックスのコモディティー調査グローバル責任者ジェフリー・カリー氏は、ロイター・コモディティー・トレーディング・サミットで「北海ブレント価格が83ドルで推移しているながら、掘削リグの数は大幅に増加していない」と指摘した。

またシェール企業は人手や機械の不足に苦しんでいるほか、業界がパンデミックによる景気後退からようやく持ち直したとはいえ、増産に動くにはまだ需要動向に不確定要素が多すぎるとの声も聞かれる。

コンチネンタル・リソースのベリーCEOは最近の決算発表の電話会議で「不安定な供給超過市場になってもおかしくないところで、あえて過剰に生産することが、業界のどの関係者にとっても適切とは思わない」と語った。

### <先進国の低在庫がリスク>

幾つかのOPEC非加盟産油国は増産に動いている。新興産油国の1つ、ガイアナは、エクソンモービルが運営する洋上設備で来年初めに生産能力を日量22万バレル拡大する方針。ブラジル国営石油会社ペトロブラスは、8月に生産を開始したサントス海盆の深海油田「セピア」で18万バレル生産を増やそうとしている。

ウッド・マッケンジーのバイスプレジデント、アン・ルーズ・ヒトル氏は、カナダの原油供給も来年第1・四半期に約10万バレル増加する可能性があるとして述べた。ただ、同国の石油企業の生産姿勢も米国やOPEC同様に抑制的だと付け加えた。

ヒトル氏によると、来年第1・四半期に世界全体の原油供給は日量9980万バレルとなり、想定される需要の9890万バレルより多くなる。

それでもFGEは、先進国の在庫が6年ぶりの低水準にとどまっている以上、市場の需給バランスが早急に変化しないかもしれないとくぎを刺す。「原油価格は恐らく、先月のピークから下落傾向をたどる。しかし現在の在庫の低さにより、今後数カ月中は価格が上振れるリスクがくすぶり続ける」という。



## 米、原油備蓄の放出を日中韓と協議 価格高騰で

【ニューヨーク=花房良祐】米バイデン政権は原油戦略備蓄の放出を中国などに要請した。ホワイトハウスのサキ報道官が18日、記者会見で「いくつかのパートナーと協議している」と明らかにした。ロイター通信によると、要請先には中国と日本、韓国、インドが含まれている。

18日のロイターの報道によると、中国当局は原油の備蓄放出を検討しているという。米国の要請を受けた動きかは不明だ。米国と中国が協調して原油備蓄を放出すれば、初めての事例となる。

原油価格は1バレル80ドル前後で推移しており、ガソリン高につながっている。備蓄の放出で相場を沈静化させたい方針だ。米国は2022年11月に中間選挙を控え、ガソリン価格に敏感な有権者の不満をそらしたい思惑もある。米政府は石油輸出国機構（OPEC）プラスに増産を要請しているものの、拒否されている。

1970年代の石油危機を経て、各国は原油の戦略備蓄を開始し、米国は世界最大の約6億バレルを抱えている。国際エネルギー機関（IEA）は加盟国に輸入量の90日分の備蓄を求めている。米国を含むIEA加盟国が協調して原油備蓄を放出したのは2011年が最後。中東の民主化運動「アラブの春」でリビアの石油生産が滞ったためだ。中国とインドはIEAに加盟しておらず、自主的に原油を備蓄している。



## ユーグレナ、バイオ燃料使い瀬戸内海で試験航行

ミドリムシ関連製品を開発するユーグレナなどは、広島港周辺で自社開発したバイオディーゼル燃料を使った高速船の試験航行を実施した。燃料は使用済みの食用油とミドリムシの油脂を原料として製造した製品で、全国各地で自動車や船での試験運行を進めている。

試験航行は12日、瀬戸内海汽船（広島市）とJR西日本が共同で建造した観光用の高速船「SEA SPICA（シースピカ）」（90トン）を使って実施した。ユーグレナが開発したバイオディーゼル燃料「サステオ」を軽油に10%混ぜ、広島港周辺を約20分航行した。サステオは燃焼するとCO2を排出するが、食用油の原料である植物とミドリムシも成長過程で光合成によりCO2を吸収するため、実質的に排出ゼロが達成できるという。

「STU48」のメンバー2人も試験運航に参加した（12日、広島港）  
サステオは従来のバイオディーゼル燃料と違い、軽油を100%置き換えることも可能という。高価なためすぐには導入が難しいもようだが、運航を担う瀬戸内海汽船は将来的な導入を目指す。ユーグレナの出雲充社長は広島県呉市出身で、「瀬戸内の美しさを守っていくために、バイオ燃料の果たす役割は大きい」と話した。



ユーグレナのバイオ燃料をクルーズ船に給油した（12日、広島港）



「STU48」のメンバー2人も試験運航に参加した（12日、広島港）

## 10月渡し牛豚脂キロ20円値上げ、YG15円値上げ

2021年10月渡し「食用動物油脂」（牛脂・豚脂）価格は、いずれも前月からキロ当たり20円の大幅値上げで決まった。この結果、牛脂はキロ当たり105円、豚脂は同100円となった。コロナ禍が長引く中、牛脂、豚脂とも昨年来、需給は緩みがち。とくに豚脂は外食の低迷でラードの出荷を大きく落ち込み、在庫が積み上がる状況も見られた。牛脂についてはビッグユーザーの大手ファーストフードチェーンが巣ごもり需要で好調な売上げを記録しており、需給は比較的バランスして推移している。

一方で、外食需要の減退で回収油の発生が大幅に減少。このため、飼料用油脂の国内需給がタイト化し、飼料メーカーは手当が難しくなる局面も見えている。10～12月渡しの飼料用油脂（YG）価格はキロ15円の値上げとなった模様で、食用動物油脂が従来価格で据え置きとなると、飼料用に流れる可能性がより大きくなったことが「少なくともこの20数年では例を見ない、キロ20円という大幅値上げとなった」（市場関係筋）ものとみられる。貴重なリサイクル資源で、飼料に欠かせない回収油は、発生が減少していることに加え、世界的なバイオ燃料需要の拡大を受け、輸出が大幅に増えている。安価なカロリー源である回収油のひっ迫は飼料の配合設計に影響を与えることは必至。今後、さらに輸出が拡大し、飼料向けに回らないとなると、代替原料を考えなければならない状況となることも十分に考えられる。

牛脂、豚脂の大幅値上げで、加工油脂メーカー側では今後、製品価格の改定に動くことになる。斗缶ラードについては「缶代も値上げされていることも含め、缶当たり300円以上の値上げをお願いしていく」（加工油脂筋）としている。緊急事態宣言の解除で外食がある程度は回復に向かうことは想定されるが、厳しい価格交渉となりそうだ。

## トピックス

(1) 米Kinder Morgan社は、フィンランドの再生可能燃料大手Neste社と長期契約を結び、ルイジアナ州のタンク一部を使用済み食用油やその他の原料を入れる為に改造する計画と報道。米国のエネルギー企業は、ガソリンやディーゼルといった従来の燃料に比べて二酸化炭素の排出量が少ない再生可能燃料の供給を促進するために、既存のインフラの改造する動きが活発化している。同プロジェクトの第1弾は2023年第1四半期に完了予定。

(2) インドの9月植物油輸入量は前年同月比72%増となり、精製パーム油40万トンを含む過去最高の180万トンに上ったという。ディワリ需要に向けた輸入と、輸入関税引下げ、精製油輸入制限の解除が数量増の背景となっている。10月に120万~130万トンの植物油を輸入し、11月以降は月間100万~110万に落ち着くと推測されている。現地では、新型コロナウイルスの感染者が減少し、ホテル・レストランの需要が改善している。

(マーケット情報提供=MCアグリアライアンス油脂事業部)

## 築野食品が12月1日からコメ油製品価格改定へ

築野食品工業は12月1日出荷分から、コメ油製品価格を改定すると発表した。対象商品はコメ油製品全般（他油種との調合品も対象）で、キロ当たり30円以上（一斗缶は缶当たり500円以上）値上げする。

価格改定の背景と要因について、同社では①コロナ禍の影響で、コンテナ船の需給がひっ迫、海運コストが急騰している。さらにその状況が長期化する見込みである

②バイオ燃料用途としての需要拡大は一過性のものでなく継続し、さらに定着する動きとなっている③コメ油の需要が堅調に推移する中、国内での米の生産量及び消費が減退し、原料コストが上昇。不足分は輸入原油に頼っているが、油糧穀物相場との連動によりさらに高騰——を挙げている。

同社では改めて「昨今の油糧穀物を取り巻く環境はますます厳しいものとなっており、天井感が掴めない状況が続いている。本年6月1日および9月1日出荷分から、それぞれキロ30円以上の価格見直しをお願いをさせていただき、ご協力を賜っているが環境変化に対応しきれないのが現状である。については、引き続きであるがコメ油の価格改定をお願いいたしたく、ご理解ご協力をお願いしたい」と説明した上で「当社においても原料価格の構造的な変化も見据えたうえで、今後も安全で安心な品質の製品を供給できるよう努めていく」と強調している。